

平成 26 年度教職大学院派遣研修報告書

派遣者番号	管 26K04	氏 名	渡邊 寛子
研究主題 —副主題—	都立特別支援学校における 「学校生活支援シート」の作成と活用に関する実践的研究		
所属校	都立鹿本学園	派遣先	帝京大学教職大学院

項 目	内 容
I 研究の目的	<p>東京都教育委員会は、東京都特別支援教育推進計画第三次実施計画に基づき、「個別の教育支援計画の充実事業」を実施し、個別の教育支援計画の新たな様式として「学校生活支援シート」を開発した。</p> <p>この背景には、学校現場の現状として、特別支援学校においては、作成はしているが、活用が不十分で、形骸化しがちであること、「個別の教育支援計画」と「個別の指導計画」の関連性についてもほとんど意識されないまま作成されていることが挙げられる。</p> <p>そこで、所属校において「学校生活支援ファイル」を活用した進級・進学時の引継ぎの在り方の実践的研究を行うこととした。学校と家庭で行った指導及び支援を支援会議や個人面談で両者が情報共有し、次年度へ引継ぎの資料として「学校生活支援シート」を作成する。実践してきた指導、支援の内容を共通理解する機会を設定することで、保護者の参画による引継ぎを作成することができ、指導方針や本人に必要な支援方法を新担任へ引き継ぐことが可能となると考える。</p> <p>所属校の知的障害教育部門に在籍する約半数が自閉的傾向及び自閉症の診断がある児童・生徒である。自閉的傾向及び自閉症の障害特性の一つに見通しがもてないことや新しいこと、新しい場所への不安や抵抗が挙げられる。この実践研究において、年度途中での校舎移転へスムーズに移行できるようステップを組んだプログラムを計画し、ここで有効であった支援や構造化を新年度に引き継ぐ内容とする。</p>
II 研究の方法	<p>研究の目的を達成するために、RPDCAサイクルを確立するよう計画を作った。以下の①～⑤にRPDCAサイクルを示す。</p> <p>① R（リサーチ）では、児童・生徒の実態把握として、担任のケース資料を基に外部専門家によるアセスメントを実施し、保護者と本人、担任と共に四者の支援会議を設定し、ここでのアセスメント結果や、指導方針を指導計画の根拠とした。</p> <p>② P（プラン）では、アセスメントの結果から個人プログラムを作成し、一年間で達成可能な長期目標と、各教科の授業における短期目標の設定を立て、保護者、担任、外部専門家と支援会議で指導内容の確認を行った。</p> <p>③ D（ドゥ）実践では、個別指導計画で立てた指導と、家庭と連携して取り組む指導を夏休みと後期で行った。</p> <p>④ C（チェック）の評価では、後期の個別指導計画の評価と、長期目標や、有効だった支援についての評価を行った。合わせて家庭と連携して行った指導に関しても来年度引き続き行いたい指導や支援方法の確認、そして来年度取り組みたい指導について個人面談で確認し、その内容を学校生活支援シートへ記入した。</p> <p>⑤ A（アクション）の改善では、年間を通して行ってきた指導や、新校舎移転の際に有効だった支援を学校生活支援シートに記載し、来年度の引継ぎ資料にすることとした。</p> <p>『学校生活支援シート』の作成と活用に関してRPDCAサイクルは、支援会議を設定し、年間の個人面談に組み込むことで保護者と共に作成することが可能となること、実際に行った指導や支援を記載することで来年度の引継ぎにつながると考え、研究の方法とした。</p>

<p>Ⅲ 研究の結果</p>	<p>特別支援学校における「個別の教育支援計画」の現状は、作成はしているが、活用が不十分で形骸化しがちであること、本来の趣旨である「個別の教育支援計画」と「個別の指導計画」の関連性についてもほとんど意識されないまま作成されていることを、本研究の「個別の教育支援計画」の現状と課題で述べた。こうした課題を解消するべく研究を進めたことで、以下の三つの成果を挙げることができた。</p> <p>第一に、「学校生活支援シート」の内容の根拠と保護者への理解を図る為の支援会議の設定を行った。この支援会議の成果は、外部講師によるアセスメントを支援会議で行うことで、担任と保護者の指導方針を共有することができた。ここで確認した内容を個人プログラムに作成し、これを基に具体的な目標や支援方法を「学校生活支援シート」と「個別の指導計画」に記載することができた。第二に、「個別の教育支援計画」が新書式になることを機会に校内周知を図る研修会を設定した。「個別の教育支援計画」と「個別の指導計画」の関連性についても触れ、「学校生活支援ファイル」を活かすために必要な考え方を理解し、教員間で共有することができた。第三に、新書式導入に伴い、教員が抱く負担感についての解消として以下の方策を立てた。「学校生活支援シート」に記載する情報を、引継ぎを目的とした情報にすることで引継ぎのための資料は、「学校生活支援シート」と「個別の指導計画」の二つにすることとした。「学校生活支援シート」と「個別の指導計画」項目が重複するような項目は、教務主幹と協議し、書式の項目の精選を行い、二つの資料を合わせて指導方針や引継ぎ資料となるようにした。指導要録の電子化に伴い、重なる内容の項目については、「学校生活支援シート」の成長の様子を記述すると指導要録の成長の記録の項目へ添付できるような仕組みにすることで作成の軽減を図った。</p> <p>以下に平成 27 年度所属校で実施する際に提案した、「学校生活支援シート」の作成と活用の手順を示す。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 個人面談（2 月）で平成 26 年度の指導評価を行い、来年度の引き継ぎ事項の確認を個人面談で保護者で行う。この面談で確認された引き継ぎ事項を「学校生活支援シート」へ記載。これを基に本人のプロフィールと平成 27 年度「個別指導計画」を作成する。（現担任と保護者） ② 前年度からの引継ぎ内容が記載された「学校生活支援シート」と「個別指導計画」を基に個人面談（5 月）で前期の指導方針を確認する。（新担任、保護者） ③ 前期の指導評価、指導方針の見直し、家庭と連携して取り組む内容について個人面談（9 月）で確認する。必要に応じて本人が利用している関係機関（療育機関、主治医、放課後デイサービス等）と支援会議を行う。（担任、保護者、関係機関） ④ 後期の指導評価、次年度への引継ぎ事項の確認を保護者で行う。ここで確認された内容を「学校生活支援シート」平成 28 年度「個別指導計画」へ反映させる。（担任、保護者）
<p>Ⅳ 考察</p>	<p>所属校は、今年度二つの学校が統合した併置校であるため、校内の実情に合わせて段階を踏んでシステムを構築していかなければならない。また、高等部は、個別移行支援計画につなげて考えていかなければならないので、学部ごとに記載情報を精選する必要があることが今後の課題として挙げられる。</p> <p>「学校生活支援シート」は、東京都指定の書式であり、平成 27 年度より全都での施行であるため、障害種別、校種、学校の実情に応じた様々な実践事例を積み重ねる必要がある。</p> <p>来年度以降、活用事例の蓄積をして、通常学級へセンター的機能を果たすべく、連携して取り組んでいくことが大切である。</p> <p>今後も、作成や活用に関する事例を発信して特別支援教育の推進をしていきたい。</p>

